



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 米久株式会社

コード番号 2290 URL <http://www.yonekyu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 青柳 敏文

定時株主総会開催予定日 平成23年5月24日 配当支払開始予定日 平成23年5月25日 TEL 055-929-2797

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	136,049	△19.4	1,917	△56.3	1,999	△56.0	1,220	△57.4
22年2月期	168,717	△2.3	4,387	△5.6	4,539	△2.1	2,863	186.1

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	44.04	—	3.3	3.3	1.4
22年2月期	100.09	—	7.9	6.2	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 10百万円 22年2月期 △116百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	61,262	37,756	61.5	1,360.30
22年2月期	61,371	37,191	60.3	1,335.32

(参考) 自己資本 23年2月期 37,694百万円 22年2月期 37,005百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	1,266	△4,298	339	9,770
22年2月期	11,499	1,863	△12,924	12,508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00	498	18.0	1.4
23年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00	498	40.9	1.3
24年2月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		39.0	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,500	10.4	830	2.8	880	6.5	250	△50.5	9.02
通期	150,000	10.3	2,400	25.1	2,500	25.1	1,280	4.9	46.19

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	28,809,701 株	22年2月期	28,809,701 株
② 期末自己株式数	23年2月期	1,099,475 株	22年2月期	1,097,186 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	27,711,594 株	22年2月期	28,608,900 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	136,334	3.9	544	45.8	920	29.8	686	△85.3
22年2月期	131,186	△3.9	373	△23.8	709	△46.8	4,662	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	24.78	—
22年2月期	162.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年2月期	53,200	35,952	35,952	35,724	67.6	1,297.44	1,289.10	
22年2月期	56,619	35,724	35,724	35,724	63.1	1,289.10	1,289.10	

(参考) 自己資本 23年2月期 35,952百万円 22年2月期 35,724百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料に記載した予測数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

このたびの東日本大震災で被災された皆様には、心からのお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善など景気回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行や株価の低迷、また厳しい雇用情勢や所得の減少を背景とした個人消費の低迷が続くなど、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

食肉加工品業界におきましても、食肉の国内相場の回復の動きや原料調達コストの低下など、一部の指標に改善が見られたものの、消費者の低価格志向や市場競争激化に伴う販売価格の下落が続いたことに加え、世界的な穀物の高騰により飼料価格が上昇するなど、全体としては依然として厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、当社グループは、第4次中期経営計画の最終年度として、計画の基本戦略である「規模の拡大」「効率化推進」「連結経営の強化」「CSRへの取り組み強化」を引き続き推進いたしました。

具体的には、まず首都圏における営業力を強化すべく昨年9月に埼玉県蕨市に埼玉南支店を開設いたしました。次に食肉事業分野では、同じく9月に豚肉加工販売のアイ・ポーク(株)が群馬県前橋市における既存食肉事業を取得し、事業規模の拡大を図るとともに、当社による同社への出資割合を100%に引き上げました。また、11月には広島県で豚の生産を行う大洋ポーク(株)を設立し、当社グループとして初めて養豚事業に進出いたしました。国産鶏肉関連事業では、米久東伯(株)とおいしい鶏(株)がブロイラーの生産を拡大するとともに、本年2月に両社を合併(米久おいしい鶏(株)に商号変更)し、連結経営体制を強化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,360億49百万円(前期比19.4%減)となりました。また、利益につきましては、営業利益が19億17百万円(前期比56.3%減)、経常利益が19億99百万円(前期比56.0%減)、当期純利益が12億20百万円(前期比57.4%減)となりました。

なお、一昨年12月に当社及び当社子会社が保有するチムニー(株)の全株式を譲渡し、同社が連結除外となったため、売上高及び各利益の減少要因となっております。

事業分野ごとの状況は次のとおりであります。

加工品事業分野では、ハム等において、消費者の節約志向に起因した低価格品への需要シフトが続き、お買い得感のある「ショルダーベーコン」「ローストポーク」が増加したものの、「ロースハム」「焼豚」は減少いたしました。これらの結果、ハム等全体の数量は増加いたしましたが、売上高は僅かに減少いたしました。また、ソーセージでは、主力製品の「あらびきフランク」「御殿場高原シリーズ」及びYONEKYU U.S.A., Inc. 製造の「B o oシリーズ」が引き続き好調に推移したものの、不採算アイテムの整理により、ソーセージ全体の売上高・数量は減少いたしました。一方、デリカテッセンは「トンカツ」「肉だんご」が引き続き増加し、アンゼンフーズ(株)が製造する「春巻」「水餃子」も好調に推移したことから、デリカテッセン全体の売上高・数量は増加いたしました。これらの結果、加工品全体の売上高・数量は微増となりました。

食肉事業分野では、猛暑の影響などにより全畜種において国内相場が上昇し、前年を上回る水準に回復いたしました。まず豚肉は、国産の数量が増加するとともに、輸入品も北米産冷蔵品の回復などにより大幅に増加いたしました。次に牛肉は、和牛の消費が減退したものの、国産の割安感のあるグレード及び輸入品への需要が拡大し増加いたしました。さらに鶏肉も、国産・輸入品ともに大幅に増加いたしました。これらの結果、食肉全体の売上高・数量は大幅に増加いたしました。

その他の事業分野では、地ビールレストラン経営の御殿場高原ビール(株)が、消費低迷による来店客数の減少などにより売上高が減少いたしました。また、和洋菓子の製造販売を行う(株)平田屋も、コンビニ店舗向け洋菓子の減少などにより、売上高が減少いたしました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、食肉相場のさらなる回復が見込まれるものの、個人消費の低迷に加え、東日本大震災による影響が懸念され、景気を取り巻く環境は極めて厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは、大きな飛躍に向けて決意を新たにするとともに「新時代を切り拓く」を本年のスローガンとして掲げ、「食」を通じてお客様に大きな喜びをお届けすべく努めてまいります。また、第5次中期経営計画の初年度として、加工品・食肉事業のさらなる強化・拡大に取り組むとともに、三菱商事(株)・伊藤ハ

ム(株)との包括業務提携効果創出を加速してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高1,500億円（前期比10.3%増）、連結営業利益24億円（前期比25.1%増）、連結経常利益25億円（前期比25.1%増）、連結当期純利益12億80百万円（前期比4.9%増）を予定しております。

なお、東日本大震災による計画停電の実施や景気の悪化などが今後の業績に影響を与える可能性があり、上記業績予想数値には、当社グループとして現時点で予測可能な影響を見込んでおります。なお、今後の状況の変化などにより開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の部

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少（0.2%減）して612億62百万円となりました。これは、たな卸資産の減少などによるものです。

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ6億73百万円減少（2.8%減）して235億5百万円となりました。これは、未払法人税等の減少などによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億65百万円増加（1.5%増）して377億56百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億37百万円減少し、97億70百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は12億66百万円の収入（前期は114億99百万円の収入）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益やたな卸資産の減少に伴う収入が法人税等の支払などに伴う支出を上回ったためなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は42億98百万円の支出（前期は18億63百万円の収入）となりました。

これは、養豚事業分野への新規投資などによるものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、30億31百万円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は3億39百万円の収入（前期は129億24百万円の支出）となりました。

これは、設備投資に伴う長期借入金の増加や配当金の支払などによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	60.3	61.5
時価ベースの自己資本比率(%)	34.6	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	79.5	39.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

*キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期の連結業績ならびに今後の事業展開等を勘案した年一回の配当を安定的に継続することを利益配分に関する基本方針と位置付け、株主の皆様への利益還元を目指してまいります。また、内部留保金につきましては、事業投資をはじめとした収益性向上に資する施策に充当し、企業価値向上を図ることにより、株主の皆様の期待に添えてまいりたいと考えております。

上記方針に基づき、当期末において1株につき18円の配当を予定しております。

また、次期につきましても、同じく1株につき18円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、当社、子会社13社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、加工品（ハム・ソーセージ・デリカテッセン）の製造販売、食肉の処理加工販売、飲料の製造販売、飲食店の経営を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

加工品・食肉事業

- 加工品 … 当社を中心に、子会社(株)日宏食品、(株)セブンフードサービス、米久デリカ(株)、米久かがやき(株)、アンゼンフーズ(株)及びYONEKYU U. S. A., Inc. にて製造し、主として当社を通じて販売しております。
- 食肉 … 当社及び子会社(株)マルフジ、アイ・ポーク(株)、米久おいしい鶏(株)、大洋ポーク(株)、農事組合法人広島県東部養豚組合及び関連会社ときめきファーム(株)が処理加工を行った食肉製品とその他の仕入食肉製品を、主として当社を通じて販売しております。

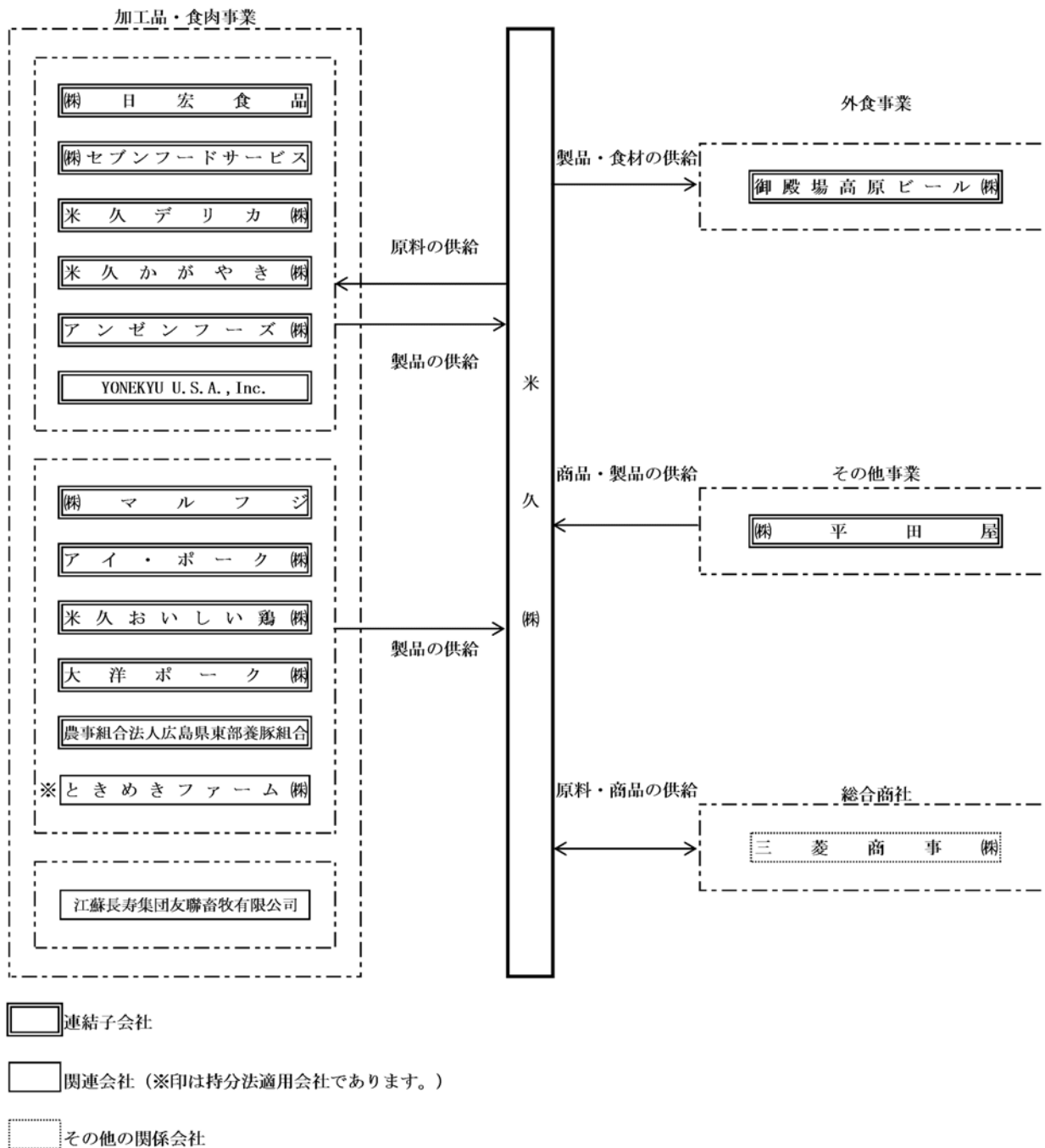
外食事業

- 外食 … 子会社御殿場高原ビール(株)にて飲食店の経営を行っております。

その他事業

- 飲料 … 当社にてビールの製造・販売をしております。
- 菓子等 … 子会社(株)平田屋にて菓子等の製造・販売をしております。

以上に述べた事項の概略図は、次のとおりであります。



- (注) 大洋ポーク(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
 農事組合法人広島県東部養豚組合は、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めた大洋ポーク(株)との間において実質的な支配関係が認められるため、連結の範囲に含めております。
 おいしい鶏(株)は、当連結会計年度において米久おいしい鶏(株) (米久東伯(株)より商号変更) と合併したため、上記会社名から除外しております。
 (株)吉野屋は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成22年2月期決算短信（平成22年4月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.yonekyu.co.jp/pdf/ir/data/2010/201002_tanshin.pdf

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年2月をもって終了した第4次中期経営計画に続いて、このたび平成28年2月期を最終年度とする第5次中期経営計画を策定いたしました。この計画において、目標とする経営指標を連結売上高と連結経常利益とし、これらの達成に向けて様々な戦略課題に取り組んでまいります。最終年度における定量目標としては、連結売上高2,500億円、連結経常利益80億円を目指してまいります。

なお、平成20年9月のリーマンショックが引き金となった世界的な経済情勢の悪化や原油・穀物価格の高騰など、厳しい経営環境が続くなかで、当社は、第4次中期経営計画の基本戦略に沿って事業規模の拡大と効率経営に注力し、加工品・食肉事業における強固なバリューチェーンの構築及び連結経営の強化に資する諸施策を着実に実行してまいりました。しかしながら、平成21年12月に子会社で外食事業を展開するチムニー(株)のさらなる成長と、当社グループの加工品・食肉事業への経営資源集中を図るべく、同社の全株式譲渡を行い、同社が連結除外となったこともあり、最終年度の業績は、売上高・経常利益とも計画目標には届きませんでした。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「新たなステージへの挑戦」をテーマとして掲げる第5次中期経営計画を策定し、様々な経営環境の変化を先取りしつつ、売上規模拡大を伴った利益成長により、企業価値の向上に取り組んでまいります。

第5次中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

① バリューチェーンのさらなる拡大

当社グループ各社の強みを最大限に発揮し、連結利益の極大化と総合的な競争力を高めるべく、当社事業領域の川上から川下までのバリューチェーンのさらなる強化に取り組んでまいります。

② 既存の事業領域・価値観の打破

当社グループが成長する中で発揮してきた企業特性を活かしつつ、過去の成功例や経験則に捉われない柔軟な発想に基づく積極的な事業活動を行い、業容の拡大を目指してまいります。

③ バランスの取れた持続的成長

当社グループにとって成長余地のある商品カテゴリーや、販売チャネルを強化し、バランスの取れた成長を目指してまいります。

以上の基本方針に基づき、計画目標達成に向けて以下の4つの基本戦略に取り組んでまいります。

① 販売チャネルの拡大

販売エリアとチャネルの拡大を推進してまいります。具体的には、1) 営業拠点網の拡充 2) 外食やCVS、惣菜部門への販売強化 3) ネット販売を中心とした直販チャネルの強化に取り組んでまいります。

② コンシューマ商品の増強

加工品におけるコンシューマ商品の売上拡大を目指してまいります。具体的には、1) マーケティング力の強化 2) 開発力の強化 3) ブランド戦略の構築を推進してまいります。

③ デリカ商品の強化

調理加工食品であるデリカテッセン商品の強化を推し進めてまいります。具体的には、1) マーケティング力の強化 2) 開発力の強化 3) 積極的なM&Aを推し進め、成長市場を取り込んでまいります。

④ 経営管理体制の強化

環境の変化に適切に対応できる経営管理体制の強化を図ってまいります。具体的には、1) 企業の社会的責任への持続的な取り組み 2) リスクマネジメントの強化を行ってまいります。

また、以上に加え、第5次中期経営計画の定量目標達成に向け、1) 三菱商事(株)、伊藤ハム(株)との三社包括業務提携効果創出の加速 2) 積極的な事業投資 3) 海外事業展開の推進に力を注いでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内外の社会経済情勢が大きく変化するなか、当社グループは、第5次中期経営計画の基本戦略に基づき、当面对処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

① 営業力の強化

ネット通販を中心とした直販事業を強化するとともに、外食・CVSチャンネルへの取り組みを強化してまいります。

また、今後のさらなる販売数量拡大に向け、営業拠点の全国展開を行ってまいります。

② 加工品製造拠点の拡充及び最適化

販売数量の拡大に対応すべく加工品製造拠点の拡充を図り、新規投資やM&Aを積極的に推進してまいります。また、同時に物流効率を意識した製造拠点配置の最適化も進めてまいります。

③ 三社包括業務提携の推進

三菱商事(株)及び伊藤ハム(株)との包括業務提携を引き続き推進し、調達・生産・物流・その他の各分野における提携効果創出を加速してまいります。

④ リスクマネジメントの強化

地震などの自然災害、ならびに頻発している家畜の疫病への対策を強化してまいります。具体的には、この度の東日本大震災で顕在化した電力不足への設備対応や、島根県、宮崎県、千葉県と昨年から本年にかけて各地で発生し、今後も懸念される鳥インフルエンザの予防対策として防疫体制の一層の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,621	9,887
受取手形及び売掛金	14,497	14,160
商品及び製品	3,512	4,307
仕掛品	374	823
原材料及び貯蔵品	3,786	2,169
繰延税金資産	502	435
その他	699	1,826
貸倒引当金	△98	△62
流動資産合計	35,896	33,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,328	23,925
減価償却累計額	△13,853	△14,874
建物及び構築物(純額)	8,474	9,050
機械装置及び運搬具	8,916	9,938
減価償却累計額	△6,758	△7,503
機械装置及び運搬具(純額)	2,158	2,435
工具、器具及び備品	1,342	1,430
減価償却累計額	△1,139	△1,249
工具、器具及び備品(純額)	202	181
土地	8,369	8,480
リース資産	147	147
減価償却累計額	△9	△19
リース資産(純額)	138	128
建設仮勘定	5	66
その他	—	196
減価償却累計額	—	△80
その他(純額)	—	115
有形固定資産合計	19,348	20,457
無形固定資産		
のれん	497	1,360
その他	1,447	1,214
無形固定資産合計	1,945	2,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,095	2,131
長期貸付金	481	931
賃貸不動産	454	555
減価償却累計額	△164	△174
賃貸不動産(純額)	289	380
敷金及び保証金	762	—
繰延税金資産	96	93
その他	514	1,203
貸倒引当金	△60	△58
投資その他の資産合計	4,179	4,681
固定資産合計	25,474	27,713
資産合計	61,371	61,262
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,449	15,031
短期借入金	610	1,078
未払金	1,434	1,568
未払法人税等	2,481	457
未払消費税等	668	109
賞与引当金	525	574
その他	1,732	1,685
流動負債合計	21,902	20,504
固定負債		
長期借入金	160	990
繰延税金負債	912	1,034
退職給付引当金	698	561
役員退職慰労引当金	204	100
債務保証損失引当金	67	67
その他	234	247
固定負債合計	2,277	3,001
負債合計	24,179	23,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金	8,375	8,375
利益剰余金	20,394	21,116
自己株式	△955	△956
株主資本合計	36,449	37,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	703	750
繰延ヘッジ損益	△11	△17
為替換算調整勘定	△136	△208
評価・換算差額等合計	555	524
少数株主持分	186	62
純資産合計	37,191	37,756
負債純資産合計	61,371	61,262

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	168,717	136,049
売上原価	125,352	116,834
売上総利益	43,365	19,214
販売費及び一般管理費	38,978	17,296
営業利益	4,387	1,917
営業外収益		
受取利息	45	8
受取配当金	27	26
賃貸不動産収入	82	72
商標使用料	—	32
その他	461	143
営業外収益合計	617	284
営業外費用		
支払利息	147	32
持分法による投資損失	116	—
賃貸不動産費用	51	50
為替差損	15	34
その他	133	86
営業外費用合計	464	203
経常利益	4,539	1,999
特別利益		
投資有価証券売却益	—	106
貸倒引当金戻入額	—	34
補助金収入	—	15
関係会社株式売却益	4,345	—
受取補償金	92	—
その他	499	—
特別利益合計	4,937	156
特別損失		
固定資産除却損	265	55
減損損失	137	33
関係会社出資金評価損	111	29
関係会社株式売却損	—	24
その他	104	69
特別損失合計	620	212
税金等調整前当期純利益	8,857	1,943
法人税、住民税及び事業税	3,802	612
法人税等調整額	1,304	104
法人税等合計	5,106	717
少数株主利益	886	5
当期純利益	2,863	1,220

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		8,634		8,634
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,634		8,634
資本剰余金				
前期末残高		8,377		8,375
当期変動額				
自己株式の処分		△2		△0
当期変動額合計		△2		△0
当期末残高		8,375		8,375
利益剰余金				
前期末残高		18,047		20,394
当期変動額				
剰余金の配当		△516		△498
当期純利益		2,863		1,220
当期変動額合計		2,346		721
当期末残高		20,394		21,116
自己株式				
前期末残高		△99		△955
当期変動額				
自己株式の取得		△867		△1
自己株式の処分		12		0
当期変動額合計		△855		△1
当期末残高		△955		△956
株主資本合計				
前期末残高		34,960		36,449
当期変動額				
剰余金の配当		△516		△498
当期純利益		2,863		1,220
自己株式の取得		△867		△1
自己株式の処分		9		0
当期変動額合計		1,489		720
当期末残高		36,449		37,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	431	703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	46
当期変動額合計	271	46
当期末残高	703	750
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△5
当期変動額合計	△20	△5
当期末残高	△11	△17
為替換算調整勘定		
前期末残高	△150	△136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△71
当期変動額合計	13	△71
当期末残高	△136	△208
評価・換算差額等合計		
前期末残高	290	555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264	△30
当期変動額合計	264	△30
当期末残高	555	524
少数株主持分		
前期末残高	5,415	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,229	△123
当期変動額合計	△5,229	△123
当期末残高	186	62
純資産合計		
前期末残高	40,666	37,191
当期変動額		
剰余金の配当	△516	△498
当期純利益	2,863	1,220
自己株式の取得	△867	△1
自己株式の処分	9	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,964	△154
当期変動額合計	△3,474	565
当期末残高	37,191	37,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,857	1,943
減価償却費	3,956	1,995
減損損失	137	33
のれん償却額	62	73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△351	△38
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△903	—
受取利息及び受取配当金	△72	△35
支払利息	147	32
持分法による投資損益 (△は益)	116	△10
有形及び無形固定資産除却損	253	55
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4,345	24
関係会社出資金評価損	111	29
売上債権の増減額 (△は増加)	1,166	321
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,872	875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,805	626
未払消費税等の増減額 (△は減少)	548	△596
その他	612	△404
小計	13,364	4,925
利息及び配当金の受取額	74	35
補助金の受取額	—	15
補償金の受取額	92	—
利息の支払額	△144	△31
法人税等の支払額	△1,886	△3,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,499	1,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,934	△1,439
有形及び無形固定資産の売却による収入	29	14
投資有価証券の取得による支出	△28	△59
投資有価証券の売却による収入	227	124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	62	52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4,355	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△164	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△104
事業譲受による支出	—	△2,453
貸付けによる支出	△380	△450
貸付金の回収による収入	915	0
敷金及び保証金の差入による支出	△937	—
敷金及び保証金の回収による収入	250	—
その他	468	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,863	△4,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,187	—
長期借入れによる収入	200	1,524
長期借入金の返済による支出	△1,907	△685
自己株式の取得による支出	△856	—
配当金の支払額	△516	△498
少数株主への配当金の支払額	△100	—
割賦債務の返済による支出	△1,542	—
その他	△13	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,924	339
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	464	△2,737
現金及び現金同等物の期首残高	12,044	12,508
現金及び現金同等物の期末残高	12,508	9,770

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>会社名 (株)日宏食品 (株)セブンフードサービス 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U.S.A., Inc. (株)マルフジ おいしい鶏(株) アイ・ポーク(株) 米久東伯(株) 御殿場高原ビール(株) (株)吉野屋 (株)平田屋</p> <p>如皋米久食品有限公司は、当連結会計年度において保有する全出資持分の譲渡により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>アンゼンフーズ(株)は、当連結会計年度において株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>ヤマキ食品(株)は、当連結会計年度において(株)セブンフードサービスに事業譲渡後に解散したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>チムニー(株)は、当連結会計年度において保有する全株式の譲渡により連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 なし (異動の理由) 江蘇長寿集団富士寿農園有限公司は、当連結会計年度において保有する全出資持分の譲渡により非連結子会社に該当しなくなりました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>会社名 (株)日宏食品 (株)セブンフードサービス 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U.S.A., Inc. (株)マルフジ アイ・ポーク(株) 米久おいしい鶏(株) 大洋ポーク(株) 農事組合法人広島県東部養豚組合 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋</p> <p>大洋ポーク(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>農事組合法人広島県東部養豚組合は、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めた大洋ポーク(株)との間において実質的な支配関係が認められるため、連結の範囲に含めております。</p> <p>おいしい鶏(株)は、当連結会計年度において米久おいしい鶏(株) (米久東伯(株)より商号変更) と合併したため、上記会社名から除外しております。</p> <p>(株)吉野屋は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 なし</p>

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ときめきファーム(株) ふじやまビール(株) CP-Yonekyu Co., Ltd. は、当連結会計年度において保有する全株式の譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社（江蘇長寿集団友聯畜牧有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) のれん相当額の償却 のれん相当額の償却については、15年間で均等償却を行っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ときめきファーム(株) ふじやまビール(株)は、当連結会計年度において、保有する全株式の譲渡により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>																
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="189 1055 751 1653"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)吉野屋</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)日宏食品 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U. S. A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)セブンフードサービス (株)マルフジ おいしい鶏(株) 米久東伯(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)吉野屋	11月30日	(株)日宏食品 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U. S. A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋	12月31日	(株)セブンフードサービス (株)マルフジ おいしい鶏(株) 米久東伯(株)	1月31日	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="839 1055 1401 1653"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大洋ポーク(株) 農事組合法人広島県東部養豚組合</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)日宏食品 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U. S. A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)セブンフードサービス (株)マルフジ 米久おいしい鶏(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	決算日	大洋ポーク(株) 農事組合法人広島県東部養豚組合	11月30日	(株)日宏食品 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U. S. A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋	12月31日	(株)セブンフードサービス (株)マルフジ 米久おいしい鶏(株)	1月31日
会社名	決算日																
(株)吉野屋	11月30日																
(株)日宏食品 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U. S. A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋	12月31日																
(株)セブンフードサービス (株)マルフジ おいしい鶏(株) 米久東伯(株)	1月31日																
会社名	決算日																
大洋ポーク(株) 農事組合法人広島県東部養豚組合	11月30日																
(株)日宏食品 米久デリカ(株) 米久かがやき(株) アンゼンフーズ(株) YONEKYU U. S. A., Inc. アイ・ポーク(株) 御殿場高原ビール(株) (株)平田屋	12月31日																
(株)セブンフードサービス (株)マルフジ 米久おいしい鶏(株)	1月31日																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 イ 商品及び製品・原材料・仕掛品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） _____</p> <p> ハ 貯蔵品 最終仕入原価法 _____</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 イ 商品・原材料 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ロ 製品・仕掛品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ハ 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び一部の子会社の商品・原材料の評価方法について、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）から個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更いたしました。</p> <p>当該会計処理の変更の理由は、新在庫管理システムが本格稼動し、個別法による在庫管理が可能となり、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことを目的としたものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>										
<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ146百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>										
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">2～14年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ロ その他の無形固定資産</p> <p>在外連結子会社においては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 投資その他の資産(リース資産を除く)</p> <p>イ 賃貸不動産</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～31年</td> </tr> </table> <p>④ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	7～50年	その他(機械装置及び運搬具)	2～14年	建物及び構築物	7～31年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～31年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">2～14年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ ソフトウェア</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ その他の無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ 投資その他の資産(リース資産を除く)</p> <p>イ 賃貸不動産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ リース資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物及び構築物	7～31年	その他(機械装置及び運搬具)	2～14年
建物及び構築物	7～50年										
その他(機械装置及び運搬具)	2～14年										
建物及び構築物	7～31年										
建物及び構築物	7～31年										
その他(機械装置及び運搬具)	2～14年										

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：為替予約 対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんのうち重要なものはその投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>-----</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度末において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度末から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、5,434百万円、374百万円、6,732百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度末において、区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当連結会計年度末33百万円)につきましては、総資産の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度末において、区分掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度末775百万円)につきましては、総資産の100分の5以下であり、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました自己株式の取得による支出(前連結会計年度△16百万円)は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より「自己株式の取得による支出」として区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました商標使用料(前連結会計年度31百万円)につきましては、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるため、当連結会計年度より「商標使用料」として区分別掲しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」(当連結会計年度72百万円)につきましては、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度末より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」(当連結会計年度55百万円)につきましては、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度末より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度1百万円)につきましては、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度末より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 505百万円 その他(出資金) 184	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 460百万円 その他(出資金) 155
※2 担保に供している資産 現金及び預金 100百万円 投資有価証券 8 <u>計</u> 108 上記物件について、営業取引保証(買掛金235百万円)の担保に供しております。	※2 担保に供している資産 現金及び預金 100百万円 投資有価証券 8 <u>計</u> 108 上記物件について、営業取引保証(買掛金195百万円)の担保に供しております。
※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 17百万円	
4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する保証 (有)キロサ肉畜生産センター 3,261百万円 その他(2件) 204 <u>計</u> 3,465	4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証 (有)キロサ肉畜生産センター 3,041百万円 その他(2件) 248 <u>計</u> 3,289
5 当社及び連結子会社(2社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 16,450百万円 借入実行残高 150 <u>差引額</u> 16,300	5 当社及び連結子会社(3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 16,850百万円 借入実行残高 150 <u>差引額</u> 16,700

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 期末たな卸資産高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">146百万円</div>	※1 期末たな卸資産高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">180百万円</div>
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 従業員給料・賞与 13,959百万円 (2) 賞与引当金繰入額 421 (3) 退職給付費用 314 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 16 (5) 保管料・運賃 4,893 (6) 地代家賃 4,642 (7) のれん償却額 62	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1) 従業員給料・賞与 4,872百万円 (2) 賞与引当金繰入額 405 (3) 退職給付費用 231 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 38 (5) 保管料・運賃 4,314 (6) のれん償却額 73
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 193百万円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費 221百万円
※4 特別利益の「その他」の内訳 事業補助金 269百万円 貸倒引当金戻入益 93 投資有価証券売却益 71 退職給付制度終了益 64 <hr/> 計 499	
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 165百万円 解体撤去費用 59 工具、器具及び備品 21 機械装置及び運搬具 18 その他 0 <hr/> 計 265	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 22百万円 機械装置及び運搬具 13 解体撤去費用 13 その他 6 <hr/> 計 55

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																					
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>北海道札幌市他</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県沼津市他</td> <td>機械及び装置他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県富士宮市他</td> <td>土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たり、主として製品群別に資産のグルーピングを行っております。なお、外食事業については、店舗別にグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、店舗については閉店の決定等により、事業用資産については今後経常的な損失が予想されるため、また、遊休資産については帳簿価額に比べ時価が下落していることにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（137百万円、うち建物・構築物68百万円、土地26百万円、その他41百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、店舗については売却予定額により、事業用資産については零円で、遊休資産のうち土地については実勢価格で、その他については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	北海道札幌市他	建物他	事業用資産	静岡県沼津市他	機械及び装置他	遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県富士宮市他</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>静岡県静岡市他</td> <td>機械及び装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たり、主として製品群別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、事業用資産については今後経常的な損失が予想されるため、また、遊休資産については帳簿価額に比べ時価が下落していることにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（33百万円、うち土地16百万円、建物・構築物7百万円、機械装置及び運搬具4百万円、その他4百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産のうち土地については実勢価格で、事業用資産については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	静岡県富士宮市他	土地	事業用資産	静岡県静岡市他	機械及び装置他
用途	場所	種類																				
店舗	北海道札幌市他	建物他																				
事業用資産	静岡県沼津市他	機械及び装置他																				
遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他																				
用途	場所	種類																				
遊休資産	静岡県富士宮市他	土地																				
事業用資産	静岡県静岡市他	機械及び装置他																				
<p>※7 特別損失の「その他」の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>リース解約損</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産売却損	32百万円	リース解約損	30	事業整理損失	21	投資有価証券売却損	19	計	104	<p>※7 特別損失の「その他」の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </tbody> </table>	商品廃棄損	20百万円	事業整理損失	18	役員退職慰労金	16	投資有価証券評価損	13	計	69	
固定資産売却損	32百万円																					
リース解約損	30																					
事業整理損失	21																					
投資有価証券売却損	19																					
計	104																					
商品廃棄損	20百万円																					
事業整理損失	18																					
役員退職慰労金	16																					
投資有価証券評価損	13																					
計	69																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,809	—	—	28,809
合計	28,809	—	—	28,809
自己株式				
普通株式	92	1,016	11	1,097
合計	92	1,016	11	1,097

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,016千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,000千株、新規連結子会社の所有する当社株式による増加11千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、連結子会社所有の当社株式売却による減少11千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	516	18	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	498	利益剰余金	18	平成22年2月28日	平成22年5月26日

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,809	—	—	28,809
合計	28,809	—	—	28,809
自己株式				
普通株式	1,097	2	0	1,099
合計	1,097	2	0	1,099

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	498	18	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	498	利益剰余金	18	平成23年2月28日	平成23年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,621百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,508</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,621百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△113	現金及び現金同等物	12,508	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,887百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,770</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,887百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△116	現金及び現金同等物	9,770								
現金及び預金勘定	12,621百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△113																				
現金及び現金同等物	12,508																				
現金及び預金勘定	9,887百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△116																				
現金及び現金同等物	9,770																				
<p>2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにアンゼンフーズ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得価額及び取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,310</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,609</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,049</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前の既取得持分</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社の取得による支出(△：収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△62</td> </tr> </table>	流動資産	1,125百万円	固定資産	3,310	のれん	300	流動負債	△1,609	固定負債	△3,049	支配獲得前の既取得持分	△5	当該会社の株式の取得価額	72	当該会社の現金及び現金同等物	△134	差引：当該会社の取得による支出(△：収入)	△62	—————		
流動資産	1,125百万円																				
固定資産	3,310																				
のれん	300																				
流動負債	△1,609																				
固定負債	△3,049																				
支配獲得前の既取得持分	△5																				
当該会社の株式の取得価額	72																				
当該会社の現金及び現金同等物	△134																				
差引：当該会社の取得による支出(△：収入)	△62																				
<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりチムニー(株)を連結の範囲から除外したことに伴い、除外された資産及び負債の内訳、子会社株式の売却価額及び売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,004百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,990</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△7,978</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,734</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△5,952</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">4,345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当該会社の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,672</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△5,317</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,355</td> </tr> </table>	流動資産	8,004百万円	固定資産	14,990	流動負債	△7,978	固定負債	△3,734	少数株主持分	△5,952	その他	△1	株式売却益	4,345	当該会社の株式の売却価額	9,672	当該会社の現金及び現金同等物	△5,317	差引：当該会社の売却による収入	4,355	—————
流動資産	8,004百万円																				
固定資産	14,990																				
流動負債	△7,978																				
固定負債	△3,734																				
少数株主持分	△5,952																				
その他	△1																				
株式売却益	4,345																				
当該会社の株式の売却価額	9,672																				
当該会社の現金及び現金同等物	△5,317																				
差引：当該会社の売却による収入	4,355																				

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																
<p>4. 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資金の売却により如皋米久食品有限公司を連結の範囲から除外したことに伴い、除外された資産及び負債の内訳、子会社出資金の売却価額及び売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△222</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△35</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△208</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当該会社の出資金の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△164</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：当該会社の売却による収入(△：支出)</td> <td style="text-align: right;">△164</td> </tr> </table>	流動資産	168百万円	固定資産	270	流動負債	△222	為替換算調整勘定	27	少数株主持分	△35	事業整理損失引当金	△208	<hr/>		当該会社の出資金の売却価額	0	当該会社の現金及び現金同等物	△164	<hr/>		差引：当該会社の売却による収入(△：支出)	△164	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>5. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>大洋興産(株)及び同社子会社からの事業の譲受けに伴う事業譲受け時の資産の内訳並びにへの対価及び譲受けに伴う支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> </tr> </table>	流動資産	500百万円	固定資産	1,064	のれん	888	<hr/>		差引：事業譲受による支出	2,453
流動資産	168百万円																																
固定資産	270																																
流動負債	△222																																
為替換算調整勘定	27																																
少数株主持分	△35																																
事業整理損失引当金	△208																																
<hr/>																																	
当該会社の出資金の売却価額	0																																
当該会社の現金及び現金同等物	△164																																
<hr/>																																	
差引：当該会社の売却による収入(△：支出)	△164																																
流動資産	500百万円																																
固定資産	1,064																																
のれん	888																																
<hr/>																																	
差引：事業譲受による支出	2,453																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として営業店建物(建物及び構築物)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>48</td> <td>26</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,911</td> <td>1,326</td> <td>585</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>312</td> <td>195</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,283</td> <td>1,554</td> <td>728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>752</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>994百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>938</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	48	26	22	機械装置及び運搬具	1,911	1,326	585	工具、器具及び備品	312	195	116	その他	10	6	4	合計	2,283	1,554	728	1年内	316百万円	1年超	436	合計	752	支払リース料	994百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4	減価償却費相当額	938	支払利息相当額	51	減損損失	5	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として営業店建物(建物及び構築物)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>48</td> <td>29</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,135</td> <td>777</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>244</td> <td>185</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,435</td> <td>997</td> <td>438</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>461</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>330百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	48	29	19	機械装置及び運搬具	1,135	777	357	工具、器具及び備品	244	185	59	その他	6	4	2	合計	1,435	997	438	1年内	215百万円	1年超	245	合計	461	支払リース料	330百万円	減価償却費相当額	306	支払利息相当額	17
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	48	26	22																																																																										
機械装置及び運搬具	1,911	1,326	585																																																																										
工具、器具及び備品	312	195	116																																																																										
その他	10	6	4																																																																										
合計	2,283	1,554	728																																																																										
1年内	316百万円																																																																												
1年超	436																																																																												
合計	752																																																																												
支払リース料	994百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	4																																																																												
減価償却費相当額	938																																																																												
支払利息相当額	51																																																																												
減損損失	5																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物及び構築物	48	29	19																																																																										
機械装置及び運搬具	1,135	777	357																																																																										
工具、器具及び備品	244	185	59																																																																										
その他	6	4	2																																																																										
合計	1,435	997	438																																																																										
1年内	215百万円																																																																												
1年超	245																																																																												
合計	461																																																																												
支払リース料	330百万円																																																																												
減価償却費相当額	306																																																																												
支払利息相当額	17																																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> </tr> </table>	1年内	43百万円	1年超	104	合計	148	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> </tr> </table>	1年内	50百万円	1年超	98	合計	148
1年内	43百万円												
1年超	104												
合計	148												
1年内	50百万円												
1年超	98												
合計	148												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、食肉及び食肉加工品の製造販売を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に運転資金を、また、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部門及び管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じた担保の設定などにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

取引先企業の金融機関からの借入金等に対して債務保証を行っておりますが、債務保証先の財務状況の確認や必要に応じた担保の設定などにより信用リスクを管理しております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関のみと取引を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,887	9,887	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,160	14,160	—
(3) 投資有価証券	1,619	1,619	—
(4) 長期貸付金	931	931	—
資産計	26,599	26,599	—
(1) 支払手形及び買掛金	15,031	15,031	—
(2) 短期借入金	609	609	—
(3) 未払金	1,568	1,568	—
(4) 長期借入金	1,459	1,461	2
負債計	18,668	18,671	2
デリバティブ取引(*1)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(28)	(28)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一年以内返済予定長期借入金が含まれております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	511

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,887	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,160	—	—	—
合計	24,048	—	—	—

金銭債権のうち、期間の定めのない長期貸付金931百万円は含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	228	1,430	1,202
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	228	1,430	1,202
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	134	107	△26
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	134	107	△26
合計	362	1,538	1,175

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
227	71	19

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成22年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	52

(注) 当連結会計年度において0百万円減損処理しております。

当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成23年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,499	239	1,260
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,499	239	1,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	119	128	△8
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	119	128	△8
	合計	1,619	367	1,252

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額511百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	114	106	1
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	114	106	1

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について13百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、20~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

将来の為替変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行っていません。

(3) 取引の利用目的

通常の営業過程における輸入取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、為替予約取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引は信用度の高い金融機関を通じて行っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当グループが採用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年2月28日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,281	—	△28
合計			1,281	—	△28

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、当社では確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年2月28日) (百万円)
① 退職給付債務	△2,213	△2,312
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	1,077	1,400
③ 小計 (①+②)	△1,135	△911
④ 未認識数理計算上の差異	176	122
⑤ 未認識過去勤務債務	260	227
⑥ 合計 (③+④+⑤)	△698	△561
⑦ 前払年金費用	—	—
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△698	△561

前連結会計年度
(平成22年2月28日)

当連結会計年度
(平成23年2月28日)

- (注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(注) 1. 同左

(単位：百万円)

退職給付債務の減少	198
未認識数理計算上の差異	△125
未認識過去勤務債務	△7
退職給付引当金の減少	64

また、確定拠出年金制度への資産移換額は440百万円であり、当連結会計年度に一括して移換しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) (百万円)
① 勤務費用 (注)	247	268
② 利息費用	36	36
③ 期待運用収益	△4	△27
④ 数理計算上の差異の費用処理額	90	36
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	33	33
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	402	346
⑦ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△64	—
⑧ その他	39	40
⑨ 計 (⑥+⑦+⑧)	377	387

前連結会計年度
(平成22年2月28日)

当連結会計年度
(平成23年2月28日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

(注) 1. 同左

2. 当社は、平成21年3月より適格退職年金制度の一部について確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は特別利益として64百万円計上されております。

3. 「⑧その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

2. 「⑧その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(3) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	2.0	同左
③ 期待運用収益率 (%)	0.8	3.3
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(提出会社)

該当事項はありません。

(連結子会社)

下記の内容は、連結子会社のチムニー(株)におけるものであります。

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	同社の従業員195名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	①権利行使時において同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成18年3月28日
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	90,200株
権利確定	—
権利行使	—
失効	90,200株
未行使残	—

(注)付与対象者全員の権利放棄により、平成21年12月に全部消滅しております。

② 単価情報

決議年月日	平成18年3月28日
権利行使価格	1株につき3,610円
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	—

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(提出会社)

該当事項はありません。

(連結子会社)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 202百万円	賞与引当金 216百万円
未払事業税 201	繰越欠損金 171
繰越欠損金 46	その他 118
その他 106	小計 507
小計 556	評価性引当額 △5
評価性引当額 △39	計 502
計 516	繰延税金負債 (流動)
繰延税金負債 (流動)	その他 △75百万円
その他 △13百万円	計 △75
計 △13	合計 427
合計 502	繰延税金資産 (固定)
繰延税金資産 (固定)	繰越欠損金 498百万円
退職給付引当金 315百万円	退職給付引当金 255
繰越欠損金 304	減損損失 114
減損損失 153	その他 267
役員退職慰労引当金 74	小計 1,135
その他 157	評価性引当額 △782
小計 1,004	計 353
評価性引当額 △588	繰延税金負債 (固定)
計 416	未実現損失 △565百万円
繰延税金負債 (固定)	その他有価証券評価差額金 △497
未実現損失 △579百万円	圧縮積立金 △188
その他有価証券評価差額金 △466	その他 △43
圧縮積立金 △140	計 △1,294
その他 △45	合計 △940
計 △1,232	繰延税金資産 (負債) の純額 △513
合計 △816	
繰延税金資産 (負債) の純額 △313	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
住民税均等割等 1.6	住民税均等割等 1.9
関係会社株式売却益 20.5	のれん償却額 1.5
評価性引当額 △4.8	評価性引当額 △5.7
その他 0.3	その他 △1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.8

(企業結合関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																						
<p>事業分離</p> <p>(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>①分離先企業の名称 株式会社エフ・ディー</p> <p>②分離した事業の内容 外食事業</p> <p>③事業分離を行った主な理由 チムニー株式会社は設立以来高い成長率を達成してきましたが、一昨年秋以降の景気の悪化により、外食産業を取り巻く経営環境は厳しいものとなりました。このようななか、カーライル・グループよりMBOの手法を通じたチムニー株式会社の企業価値向上策の提案があり、当社として検討の結果、同社のさらなる発展を図るためには、当該提案の内容が妥当であると判断し、公開買付けに応募する形で当社及び株式会社セブンフードサービスが保有するチムニー株式会社の普通株式を株式会社エフ・ディーに譲渡することにしました。</p> <p>④事業分離日 平成21年12月29日</p> <p>⑤法的形式を含む事業分離の概要 チムニー株式会社の経営陣によるMBOを目的とした株式会社エフ・ディーによるチムニー株券等に対する公開買付けが成立したことを受け、全株式を譲渡いたしました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>①移転損益の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売却株式数</td> <td style="text-align: right;">4,280,000株</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">9,672百万円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td style="text-align: right;">4,345百万円</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> </table> <p>②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,004百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,990百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">22,994百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,978百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,734百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">11,713百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業利益</td> <td style="text-align: right;">3,065百万円</td> </tr> </table>	売却株式数	4,280,000株	売却価額	9,672百万円	売却益	4,345百万円	売却後の持分比率	0%	流動資産	8,004百万円	固定資産	14,990百万円	資産合計	22,994百万円	流動負債	7,978百万円	固定負債	3,734百万円	負債合計	11,713百万円	営業利益	3,065百万円	
売却株式数	4,280,000株																						
売却価額	9,672百万円																						
売却益	4,345百万円																						
売却後の持分比率	0%																						
流動資産	8,004百万円																						
固定資産	14,990百万円																						
資産合計	22,994百万円																						
流動負債	7,978百万円																						
固定負債	3,734百万円																						
負債合計	11,713百万円																						
営業利益	3,065百万円																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

	加工品・食肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	125,254	41,199	2,263	168,717	—	168,717
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	379	1	473	854	△854	—
計	125,633	41,201	2,737	169,572	△854	168,717
営業費用	124,482	38,015	2,704	165,202	△872	164,330
営業利益	1,151	3,186	32	4,369	17	4,387
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	43,552	939	1,935	46,427	14,943	61,371
減価償却費	1,347	2,094	68	3,510	445	3,956
減損損失	26	80	3	110	27	137
資本的支出	871	31	28	931	204	1,135

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類・性質等を考慮して当社で採用している区分によります。

2. 各区分の主な事業

- (1) 加工品・食肉事業…ハム、ソーセージ、デリカテッセンの製造・販売及び豚、牛、鶏肉の製造・販売
- (2) 外食事業……………飲食店の経営
- (3) その他事業……………飲料の製造販売及び書籍等の販売並びに菓子等の製造販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 14,943百万円

4. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、「加工品・食肉事業」が139百万円、「その他事業」6百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

前連結会計年度において、外食事業を営むチムニー(株)の全株式を売却した結果、加工品・食肉事業の売上高及び営業利益に占める割合が全セグメントの売上高合計及び営業利益合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）及び当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者、並びに連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	203,539	総合商社	(被所有) 直接 24.7	原料・商品の 供給 役員の兼任	原料・商品 の仕入(注) ②	8,248	買掛金	2,334

(注) ① 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

② 原材・商品の仕入については、三菱商事(株)以外からも複数の見積もりを入手し、実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	1,335.32円	1,360.30円
1株当たり当期純利益金額	100.09円	44.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益 (百万円)	2,863	1,220
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,863	1,220
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,608	27,711

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(東日本大震災による被害の発生について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社子会社で加工品製造の米久かがやき(株) (埼玉県春日部市)において、デリカテッセン製造設備の一部に被害を受け、復旧を急いでおります。また、当社の営業拠点のうち仙台支店(宮城県仙台市宮城野区)は、津波による床下浸水に加え、停電が続いたことなどから営業活動を停止しておりましたが、現在はライフラインが復旧し、活動を再開しております。これらを含め、グループ全体の被害状況につきましては現在調査中であり、当社グループの事業活動全般に及ぼす影響、また修繕費等の損害金額の全容は、現時点では未確定であります。</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,055	6,961
受取手形	97	87
売掛金	14,699	12,754
商品及び製品	3,061	3,995
仕掛品	111	95
原材料及び貯蔵品	3,263	1,667
前払費用	91	104
繰延税金資産	386	276
未収還付法人税等	—	936
短期貸付金	295	276
その他	284	362
貸倒引当金	△90	△58
流動資産合計	34,255	27,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,138	11,865
減価償却累計額	△7,233	△7,557
建物(純額)	3,904	4,308
構築物	932	1,027
減価償却累計額	△657	△681
構築物(純額)	274	346
機械及び装置	3,439	3,541
減価償却累計額	△2,781	△2,897
機械及び装置(純額)	657	643
車両運搬具	11	13
減価償却累計額	△7	△10
車両運搬具(純額)	3	3
工具、器具及び備品	836	845
減価償却累計額	△716	△760
工具、器具及び備品(純額)	120	84
土地	2,787	2,910
リース資産	130	130
減価償却累計額	△6	△13
リース資産(純額)	124	116
建設仮勘定	—	15
有形固定資産合計	7,872	8,428
無形固定資産		
のれん	—	866
ソフトウェア	1,387	1,177
ソフトウェア仮勘定	20	—
電話加入権	16	16
その他	8	7
無形固定資産合計	1,433	2,068

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,564	1,645
関係会社株式	4,933	6,169
出資金	30	30
関係会社出資金	184	155
長期貸付金	481	931
関係会社長期貸付金	4,973	5,354
破産更生債権等	30	20
長期前払費用	31	15
敷金及び保証金	597	595
賃貸不動産	454	555
減価償却累計額	△164	△174
賃貸不動産(純額)	289	380
その他	107	108
貸倒引当金	△166	△165
投資その他の資産合計	13,058	15,243
固定資産合計	22,364	25,740
資産合計	56,619	53,200
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,753	13,866
1年内返済予定の長期借入金	300	—
未払金	707	701
未払費用	1,228	1,232
未払法人税等	1,860	52
未払消費税等	507	—
賞与引当金	417	458
その他	143	91
流動負債合計	19,918	16,403
固定負債		
繰延税金負債	233	329
退職給付引当金	335	171
役員退職慰労引当金	120	69
債務保証損失引当金	67	67
その他	220	206
固定負債合計	976	844
負債合計	20,894	17,247

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,634	8,634
資本剰余金		
資本準備金	8,377	8,377
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,377	8,377
利益剰余金		
利益準備金	537	537
その他利益剰余金		
配当準備積立金	920	920
固定資産圧縮積立金	32	30
別途積立金	10,990	10,990
繰越利益剰余金	6,492	6,682
利益剰余金合計	18,971	19,159
自己株式	△955	△956
株主資本合計	35,028	35,215
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	707	754
繰延ヘッジ損益	△11	△17
評価・換算差額等合計	695	736
純資産合計	35,724	35,952
負債純資産合計	56,619	53,200

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	131,186	136,334
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,575	3,061
当期製品製造原価	20,974	21,441
当期商品仕入高	95,049	101,680
合計	120,598	126,183
他勘定振替高	127	135
商品及び製品期末たな卸高	3,061	3,995
売上原価合計	117,410	122,052
売上総利益	13,776	14,281
販売費及び一般管理費	13,403	13,737
営業利益	373	544
営業外収益		
受取利息	58	50
受取配当金	110	323
賃貸不動産収入	250	68
その他	151	82
営業外収益合計	571	525
営業外費用		
支払利息	41	12
賃貸不動産費用	127	46
為替差損	42	31
その他	24	59
営業外費用合計	235	149
経常利益	709	920
特別利益		
投資有価証券売却益	—	106
貸倒引当金戻入額	—	31
関係会社株式売却益	8,085	—
その他	234	—
特別利益合計	8,319	138
特別損失		
固定資産売却損	1,321	—
固定資産除却損	103	13
減損損失	28	18
関係会社整理損	280	46
関係会社出資金評価損	48	29
役員退職慰労金	—	16
投資有価証券評価損	—	13
その他	69	—
特別損失合計	1,852	138
税引前当期純利益	7,176	919
法人税、住民税及び事業税	1,823	54
法人税等調整額	690	178
法人税等合計	2,513	233
当期純利益	4,662	686

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		17,407	82.8	17,731	82.7
II 労務費		1,691	8.0	1,807	8.4
III 経費	※1	1,925	9.2	1,902	8.9
当期総製造費用		21,025	100.0	21,442	100.0
期首仕掛品たな卸高		73		111	
合計		21,098		21,553	
期末仕掛品たな卸高		111		95	
他勘定振替高	※2	13		15	
当期製品製造原価		20,974		21,441	

(注)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※原価計算の方法 工程別総合原価計算 ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 204百万円 減価償却費 381 水道光熱費 357 消耗品費 198 その他 783 計 1,925 ※2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 研究開発費及び福利厚生費等として使用したもので 経費への振替高であります。	※原価計算の方法 同左 ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 200百万円 減価償却費 357 水道光熱費 384 消耗品費 186 その他 773 計 1,902 ※2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,634	8,634
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,634	8,634
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,377	8,377
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,377	8,377
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	8,377	8,377
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	8,377	8,377
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	537	537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	537	537
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	920	920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	920	920
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	35	32
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	32	30

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
別途積立金		
前期末残高	10,990	10,990
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,990	10,990
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,343	6,492
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
剰余金の配当	△516	△498
当期純利益	4,662	686
当期変動額合計	4,148	190
当期末残高	6,492	6,682
利益剰余金合計		
前期末残高	14,826	18,971
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△516	△498
当期純利益	4,662	686
当期変動額合計	4,145	188
当期末残高	18,971	19,159
自己株式		
前期末残高	△99	△955
当期変動額		
自己株式の取得	△856	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△855	△1
当期末残高	△955	△956
株主資本合計		
前期末残高	31,738	35,028
当期変動額		
剰余金の配当	△516	△498
当期純利益	4,662	686
自己株式の取得	△856	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,290	186
当期末残高	35,028	35,215

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	435	707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	46
当期変動額合計	272	46
当期末残高	707	754
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△5
当期変動額合計	△20	△5
当期末残高	△11	△17
評価・換算差額等合計		
前期末残高	444	695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	41
当期変動額合計	251	41
当期末残高	695	736
純資産合計		
前期末残高	32,182	35,724
当期変動額		
剰余金の配当	△516	△498
当期純利益	4,662	686
自己株式の取得	△856	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	41
当期変動額合計	3,541	227
当期末残高	35,724	35,952

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 有価証券（投資有価証券を含む）の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・商品及び製品…先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ・原材料……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ・仕掛品……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ・貯蔵品……最終仕入原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品・原材料…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ・製品……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、当社の商品・原材料の評価方法について、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）から個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更いたしました。</p> <p>当該会計処理の変更の理由は、新在庫管理システムが本格稼働し、個別法による在庫管理が可能となり、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益の計算を行うことを目的としたものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与えるは軽微であります。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ107百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>ただし、関係会社に対する賃貸不動産については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～31年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア…自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産(リース資産を除く) 賃貸不動産 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～31年</p> <p>(4) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係わる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項 目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：為替予約 対象：輸入仕入による外貨建買入債務 及び外貨建予定債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッジするため 実需に基づく予定取引を対象として社内 管理規程に基づく承認を経て行っており ます。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象 の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変 動の累計を比較し、両者の変動額を基礎 にして、ヘッジ有効性を評価しておりま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によ っております。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) のれん及び負ののれんの償却に関する 事項 のれん及び負ののれんのうち重要なも のはその投資効果の発現する期間を個別 に見積もり、発生日以後20年以内で均等 償却し、金額に重要性が乏しい場合に は、発生年度に一括償却しております。</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 従来区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度68百万円)につきましては、総資産の100分の1以下であり、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
※1 担保資産及び担保付債務 現金及び預金 90百万円 上記物件について、当社及び子会社(株)マルフジの取引保証(当社買掛金231百万円、子会社買掛金8百万円)の担保に供しております。	※1 担保資産及び担保付債務 現金及び預金 90百万円 上記物件について、当社及び子会社(株)マルフジの取引保証(当社買掛金193百万円、子会社買掛金4百万円)の担保に供しております。
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,061百万円 買掛金 2,657	※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 574百万円 買掛金 1,411
※3 事業年度末日満期手形 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 16百万円	
4 偶発債務 下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 (有)キロサ肉畜生産センター 3,261百万円 その他(4件) 532 計 3,793	4 偶発債務 下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 (有)キロサ肉畜生産センター 3,041百万円 その他(4件) 419 計 3,460
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 16,000百万円 借入実行残高 — 差引額 16,000	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 16,000百万円 借入実行残高 — 差引額 16,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 自社製品を福利厚生費等に使用したものではありません。	※1 同左
※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 107百万円	※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 148百万円
※3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 従業員給与・賞与 3,684百万円 (2) 賞与引当金繰入額 349 (3) 退職給付費用 257 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 15 (5) 保管料・運賃 3,613 (6) 広告宣伝費・販売手数料 680 (7) 地代・家賃 490 (8) 減価償却費 637 販売費に属する費用 約75% 一般管理費に属する費用 約25%	※3 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額 (1) 従業員給与・賞与 3,811百万円 (2) 賞与引当金繰入額 381 (3) 退職給付費用 193 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 5 (5) 保管料・運賃 3,672 (6) 業務委託料 709 (7) 広告宣伝費・販売手数料 677 (8) 地代・家賃 576 (9) 減価償却費 634 販売費に属する費用 約75% 一般管理費に属する費用 約25%
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 115百万円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 121百万円
※5 関係会社との取引に関するもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 36,075百万円 受取配当金 86 賃貸不動産収入 224	※5 関係会社との取引に関するもの 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 36,632百万円 受取配当金 298
※6 固定資産売却損の内訳 土地 1,036百万円 建物 263 その他 21 <hr/> 計 1,321 土地及び建物については、全額関係会社に対する売却損であります。	
※7 固定資産除却損の内訳 建物 62百万円 撤去費用 34 その他 6 <hr/> 計 103	※7 固定資産除却損の内訳 撤去費用 6百万円 建物 3 その他 4 <hr/> 計 13

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">静岡県富士宮市他</td> <td style="text-align: center;">土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するに当たり、製品群別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、遊休資産については帳簿価額に比べ時価が下落しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28百万円、うち土地26百万円、その他1百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については実勢価格等で算定しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他	<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">静岡県富士宮市他</td> <td style="text-align: center;">土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するに当たり、製品群別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、遊休資産については帳簿価額に比べ時価が下落しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18百万円、うち土地16百万円、その他1百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については実勢価格等で算定しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他
用途	場所	種類											
遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他											
用途	場所	種類											
遊休資産	静岡県富士宮市他	土地他											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	92	1,005	0	1,097
合計	92	1,005	0	1,097

(注) 1. 当事業年度増加株式数は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

2. 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,097	2	0	1,099
合計	1,097	2	0	1,099

(注) 1. 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として営業店建物(建物)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>48</td> <td>26</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>459</td> <td>356</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>196</td> <td>129</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>239</td> <td>158</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>944</td> <td>670</td> <td>274</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	48	26	22	機械及び装置	459	356	103	車両運搬具	196	129	67	工具、器具及び備品	239	158	81	合計	944	670	274	1年内	143百万円	1年超	151	合計	295	支払リース料	194百万円	減価償却費相当額	184	支払利息相当額	7	1年内	43百万円	1年超	104	合計	148	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>48</td> <td>29</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>258</td> <td>213</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>135</td> <td>99</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>172</td> <td>136</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614</td> <td>477</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	48	29	19	機械及び装置	258	213	44	車両運搬具	135	99	36	工具、器具及び備品	172	136	36	合計	614	477	136	1年内	92百万円	1年超	60	合計	152	支払リース料	146百万円	減価償却費相当額	137	支払利息相当額	4	1年内	50百万円	1年超	98	合計	148
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
建物	48	26	22																																																																																		
機械及び装置	459	356	103																																																																																		
車両運搬具	196	129	67																																																																																		
工具、器具及び備品	239	158	81																																																																																		
合計	944	670	274																																																																																		
1年内	143百万円																																																																																				
1年超	151																																																																																				
合計	295																																																																																				
支払リース料	194百万円																																																																																				
減価償却費相当額	184																																																																																				
支払利息相当額	7																																																																																				
1年内	43百万円																																																																																				
1年超	104																																																																																				
合計	148																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
建物	48	29	19																																																																																		
機械及び装置	258	213	44																																																																																		
車両運搬具	135	99	36																																																																																		
工具、器具及び備品	172	136	36																																																																																		
合計	614	477	136																																																																																		
1年内	92百万円																																																																																				
1年超	60																																																																																				
合計	152																																																																																				
支払リース料	146百万円																																																																																				
減価償却費相当額	137																																																																																				
支払利息相当額	4																																																																																				
1年内	50百万円																																																																																				
1年超	98																																																																																				
合計	148																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 166百万円	賞与引当金 182百万円
未払事業税 147	繰越欠損金 99
その他 81	その他 66
小計 395	小計 349
評価性引当額 △8	評価性引当額 △5
合計 386	計 343
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動)
退職給付引当金 247百万円	その他 △66百万円
減損損失 141	計 △66
役員退職慰労引当金 74	合計 276
その他 182	繰延税金資産(固定)
小計 646	退職給付引当金 182百万円
評価性引当額 △348	減損損失 106
計 298	その他 229
繰延税金負債(固定)	小計 517
その他有価証券評価差額金 △466百万円	評価性引当額 △286
その他 △64	計 231
計 △531	繰延税金負債(固定)
合計 △233	その他有価証券評価差額金 △497百万円
繰延税金資産(負債)の純額 152	その他 △63
	計 △560
	合計 △329
	繰延税金資産(負債)の純額 △52
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △13.4
住民税均等割等 0.5	住民税均等割等 3.6
評価性引当額 △4.4	評価性引当額 △7.1
その他 △0.3	その他 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,289.10円	1株当たり純資産額 1,297.44円
1株当たり当期純利益金額 162.93円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 24.78円 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益 (百万円)	4,662	686
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,662	686
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,616	27,711

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(東日本大震災による被害の発生について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社の営業拠点のうち仙台支店(宮城県仙台市宮城野区)は、津波による床下浸水に加え、停電が続いたことなどから営業活動を停止しておりましたが、現在はライフラインが復旧し、活動を再開しております。これを含めた当社の被害状況につきましては現在調査中であり、当社の事業活動全般に及ぼす影響、また修繕費等の損害金額の全容は、現時点では未確定であります。</p>